

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年9月19日から2028年6月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド 主として日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。 ■銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

げんき100年 ライフ株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年12月21日から2022年6月20日まで)

第 **8** 期

決算日 2022年6月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

げんき100年ライフ株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
4期(2020年6月22日)	10,017	0	△2.0	2,439.36	△7.6	98.4	3,664
5期(2020年12月21日)	10,885	300	11.7	2,791.98	14.5	92.9	3,173
6期(2021年6月21日)	10,503	300	△0.8	2,997.62	7.4	100.9	2,853
7期(2021年12月20日)	10,648	300	4.2	3,093.95	3.2	90.6	2,728
8期(2022年6月20日)	9,039	0	△15.1	2,939.28	△5.0	96.0	2,301

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、東京証券取引所は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2021年12月20日	円	%		%	%
	10,648	—	3,093.95	—	90.6
12月末	10,987	3.2	3,179.28	2.8	97.5
2022年1月末	9,898	△7.0	3,025.69	△2.2	97.3
2月末	9,882	△7.2	3,012.57	△2.6	96.3
3月末	10,201	△4.2	3,142.06	1.6	97.0
4月末	9,844	△7.6	3,066.68	△0.9	97.5
5月末	9,652	△9.4	3,090.73	△0.1	97.3
(期末) 2022年6月20日	9,039	△15.1	2,939.28	△5.0	96.0

※騰落率は期首比です。

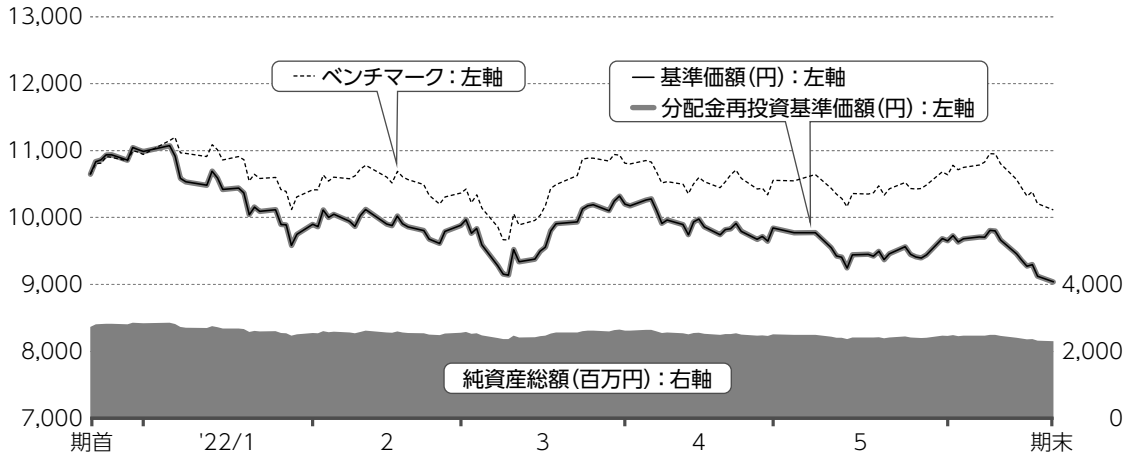
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年12月21日から2022年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,648円
期末	9,039円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-15.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、東京証券取引所は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2021年12月21日から2022年6月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

下落要因

- 国内で新型コロナの変異ウイルス(オミクロン型)の感染が拡大したこと
- ロシアによるウクライナ侵攻が現実化したこと
- 新型コロナ感染対策のため、中国で大規模なロックダウン(都市封鎖)が実施されたこと
- 世界的な金融緩和終了観測が高まったこと

投資環境について(2021年12月21日から2022年6月20日まで)

株式市場は下落しました。

期初から3月上旬にかけては、国内で新型コロナウイルスの変異ウイルスの感染が拡大したこと、ロシアによるウクライナ侵攻が現実化したことから、下落基調が継続しました。

その後、3月末に向けては、FOMC(米連邦公開市場委員会)の決定内容が市場予想

に近く安心感が広がったため、戻りを試す展開となりました。

4月上旬から期末にかけては、中国でのロックダウンが想定よりも長期化したこと、世界的な金融緩和終了観測が高まったことから、下値を模索する展開となりました。

ポートフォリオについて(2021年12月21日から2022年6月20日まで)

当ファンド

投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

ヘルスケア日本株マザーファンド

●個別銘柄

利益成長力が高いと判断したラウンドワン、シュッピン、浜松ホトニクス、ロート製薬、J S R、東洋水産、三井不動産などを買い付けました。

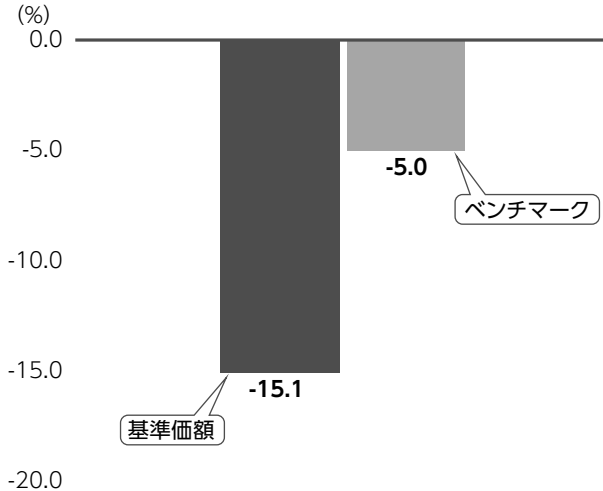
その一方で、相対的魅力度が低下したシークス、光通信、アサヒグループホールディングス、ソラスト、エラン、ヨコオなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目して投資を行った結果、サービス業、化学、情報・通信業、電気機器、小売業、医薬品、その他製品などの構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2021年12月21日から2022年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は、-15.1% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-5.0%を10.1%下回りました。

マイナス要因

- 三菱商事、トヨタ自動車、三井物産、INPEX、三菱重工業など、当ファンドで投資対象としていない大型バリュー銘柄の株価が上昇したこと
- セーレン、JMDC、富士フィルムホールディングス、日本電子、扶桑化学工業など、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと

分配金について(2021年12月21日から2022年6月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,259

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れます。

ヘルスケア日本株マザーファンド

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

げんき100年ライフ株式ファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年12月21日から2022年6月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	78円	0.784%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,901円です。
（投信会社）	(38)	(0.384)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(38)	(0.384)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.147	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(15)	(0.147)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	93	0.934	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

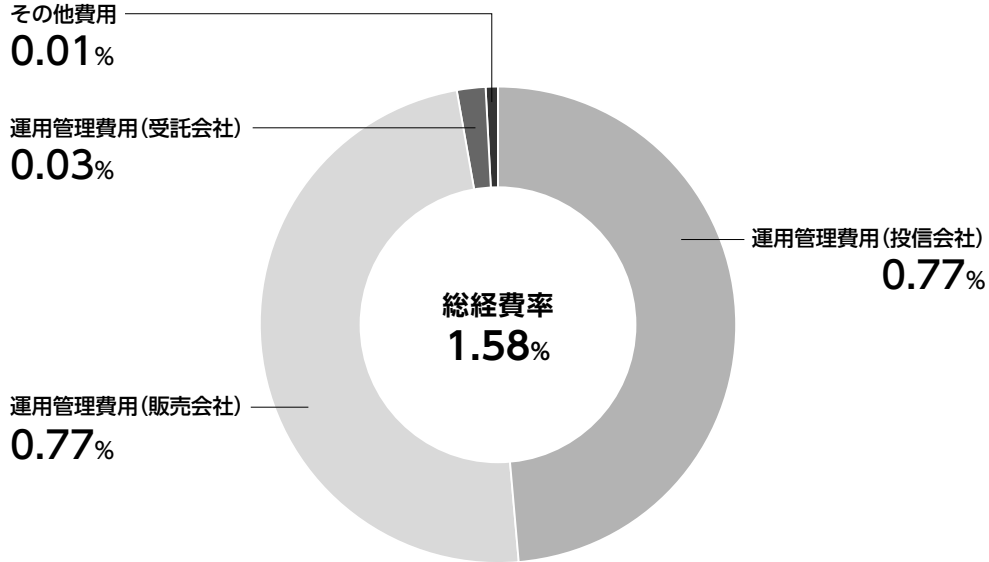
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.58%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年12月21日から2022年6月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 33,962	千円 92,827	千口 75,138	千円 208,329

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月21日から2022年6月20日まで)

項 目	当 期
	ヘルスケア日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	27,935,413千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,761,807千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.02

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年12月21日から2022年6月20日まで)

(1)利害関係人との取引状況

げんき100年ライフ株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 14,137	百万円 1,644	% 11.6	百万円 13,798	百万円 1,941	% 14.1

※平均保有割合 18.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

げんき100年ライフ株式ファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

げんき100年ライフ株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,753千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	506千円
(c) (b) / (a)	13.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月21日から2022年6月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年6月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 990,634	千口 949,457	千円 2,321,328

※ヘルスケア日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は5,231,953,301口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ヘルスケア日本株マザーファンド	千円 2,321,328	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,788	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,323,117	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,323,117,265円
コール・ローン等	1,308,506
ヘルスケア日本株 マザーファンド(評価額)	2,321,328,680
未 収 入 金	480,079
(B) 負 債	21,860,310
未 払 解 約 金	1,779,360
未 払 信 託 報 酬	20,011,040
その他未払費用	69,910
(C) 純資産総額(A-B)	2,301,256,955
元 本	2,546,028,224
次期繰越損益金	△ 244,771,269
(D) 受益権総口数	2,546,028,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,039円

※当期における期首元本額2,562,237,018円、期中追加設定元本額144,980,950円、期中一部解約元本額161,189,744円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年12月21日 至2022年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 98円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△ 100
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△381,758,454
売 買 損 益	10,448,944
売 買 損 益	△392,207,398
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,080,950
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△401,839,502
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	150,540,521
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,527,712
(配 当 等 相 当 額)	(162,142,588)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△155,614,876)
(G) 合 計 (D+E+F)	△244,771,269
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△244,771,269
追 加 信 託 差 損 益 金	6,527,712
(配 当 等 相 当 額)	(162,376,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△155,848,506)
分 配 準 備 積 立 金	158,175,111
繰 越 損 益 金	△409,474,092

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,634,590円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	162,376,218
(d) 分配準備積立金	150,540,521
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	320,551,329
1万口当たり当期分配対象額	1,259.03
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

第8期（2020年12月22日から2021年12月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年12月20日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率		
4期(2017年12月20日)	23,475	42.6	2,647.81	19.8	84.6	15,098
5期(2018年12月20日)	19,922	△15.1	2,253.69	△14.9	89.4	15,565
6期(2019年12月20日)	24,446	22.7	2,639.92	17.1	92.1	18,275
7期(2020年12月21日)	27,155	11.1	2,791.98	5.8	89.7	17,375
8期(2021年12月20日)	28,552	5.1	3,093.95	10.8	87.4	16,167

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2020年12月21日	円 27,155	% —		% —	% 89.7
12月末	27,448	1.1	2,819.93	1.0	97.9
2021年1月末	27,046	△ 0.4	2,826.50	1.2	97.3
2月末	26,156	△ 3.7	2,914.58	4.4	96.5
3月末	27,818	2.4	3,080.87	10.3	96.7
4月末	27,133	△ 0.1	2,993.46	7.2	97.1
5月末	27,160	0.0	3,034.76	8.7	97.0
6月末	28,075	3.4	3,070.81	10.0	97.8
7月末	27,777	2.3	3,003.91	7.6	97.6
8月末	29,043	7.0	3,099.08	11.0	97.9
9月末	30,140	11.0	3,234.08	15.8	96.6
10月末	30,025	10.6	3,188.28	14.2	96.5
11月末	28,965	6.7	3,073.26	10.1	96.6
(期 末) 2021年12月20日	円 28,552	% 5.1		% 10.8	% 87.4

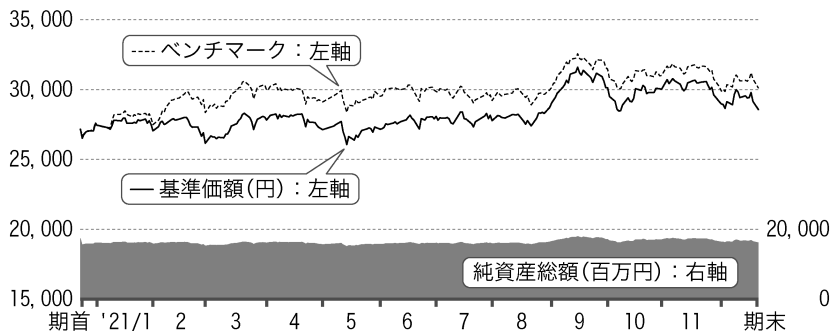
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年12月22日から2021年12月20日まで)

基準価額等の推移



期首	27,155円
期末	28,552円
騰落率	+5.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年12月22日から2021年12月20日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月に入ると、期初から継続したバリューストック（割安）株相場が一巡し、当ファンドの主たる投資対象であるヘルスケア関連銘柄に対する見直し買いが入ったこと ・ 9月上旬から中旬にかけて、菅総理の辞任表明で新政権への政策期待が高まり、海外投資家を中心に日本株を買い戻す動きが活発化したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期初から2月末まで、新型コロナウイルスワクチンの普及から経済活動正常化の期待が高まり、当ファンドの主たる投資対象であるヘルスケア関連銘柄を売却し、株価に出遅れ感のあるバリューストック銘柄へ銘柄入れ替えを行う流れが継続したこと ・ 9月下旬から期末にかけて、中国の不動産大手の信用不安や欧州を中心とした新型コロナウイルスの感染が再拡大したこと

▶ 投資環境について (2020年12月22日から2021年12月20日まで)

当期の株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスワクチンの普及から経済活動正常化の期待が高まったことや、製造業中心に国内企業業績が事前予想を上振れて推移したこと、米国の追加経済対策への期待が高まったことなどから上昇しました。

3月下旬から8月下旬にかけては、世界景気の回復期待が支えとなったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大が嫌気され、一進一退の展開となりました。

9月上旬から中旬にかけて、菅総理の辞任表明で新政権への政策期待が高まり、海外投資家を中心に日本株を買い戻す動きが活発化し、国内株式市場は高値を更新しました。

しかしその後、中国の不動産大手の信用不安や欧州を中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、南アフリカでの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の検出が嫌気されたことなどから反落しました。更に期末にかけては、米民主党のマンチン上院議員がバイデン政権の経済政策の中核を占める2兆ドル規模の税制・支出法案を支持しないと表明したこと、中国の中央銀行が利下げを実施したことで中国景気減速懸念が強まったことなどから下値を模索する展開となりました。

▶ ポートフォリオについて (2020年12月22日から2021年12月20日まで)

個別銘柄

利益成長力が高いと判断したウエストホールディングス、日本電子、リクルートホールディングス、味の素、ウエルシアホールディングス、前田工織などを買付けました。

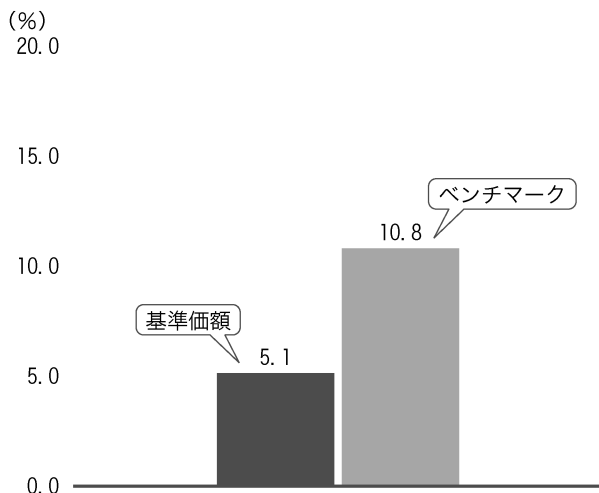
一方で、相対的魅力度が低下した中外製薬、東洋水産、マニー、花王、アズビル、プレステージ・インターナショナルなどを売却しました。

ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目して投資を行った結果、サービス業、化学、情報・通信業、電気機器、その他製品などの構成比率が高位となりました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年12月22日から2021年12月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+5.1%となり、ベンチマークの騰落率+10.8%を5.7%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベイカレント・コンサルティング、ウエストホールディングス、インターネットイニシアティブ、富士フィルムホールディングス、ダイセキ、フルキャストホールディングスなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ ジャストシステム、プレステージ・インターナショナル、アイ・アールジャパンホールディングス、インフォコム、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ヨコオなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと ・ ソニーグループ、トヨタ自動車、東京エレクトロン、日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループ、レーザーテックなど、当ファンドで投資対象としていない銘柄群の株価が上昇したこと

2 今後の運用方針

世界景気については、ワクチン効果により、ウィズコロナ下で経済再開が継続すると考えます。ただし、新たな変異ウイルスの検出から世界的な感染再拡大が懸念されており、成長ペースに影響を与える見通しです。株式市場は、岸田政権の下で景気配慮型の政策運営が続く中、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、緩やかな上昇が続くと予想します。低下基調が続いていたバリュエーション（投資価値評価）に注目が集まることで、日本株の保有比率の少ない海外投資家の買い越す動きを想定します。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年12月22日から2021年12月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	65円 (65)	0.230% (0.230)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	65	0.230	

期中の平均基準価額は28,342円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年12月22日から2021年12月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		8,614.2 (173.602)	24,108,500 (-)	10,155.802	26,118,582

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年12月22日から2021年12月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,227,082千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,685,742千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.20

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年12月22日から2021年12月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
株 式	百万円 24,108	百万円 2,830	% 11.7	百万円 26,118	百万円 5,292	% 20.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	37,567千円
(b) うち利害関係人への支払額	6,268千円
(c) (b) / (a)	16.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年12月22日から2021年12月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年12月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.2%)			
サカタのタネ	27.3	10.6	34,662
建設業(4.8%)			
ウエストホールディングス	10.7	48.9	273,840
住友林業	59.4	—	—
大和ハウス工業	—	32.5	105,235
ライト工業	175.5	149.2	294,073
食料品(2.3%)			
亀田製菓	9.2	—	—
森永乳業	—	13.4	72,762
アサヒグループホールディングス	—	13.2	59,400
味の素	—	38.5	133,094
ニチレイ	15.5	20.1	54,370
東洋水産	7.7	—	—

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
繊維製品(3.1%)			
グンゼ	18.6	17.3	68,854
富士紡ホールディングス	—	11.6	45,240
日本毛織	48.1	28.4	25,900
セーレン	100.8	128.7	300,514
パルプ・紙(0.5%)			
大王製紙	53.2	—	—
レンゴー	112.7	79.7	67,745
ザ・バック	10.4	—	—
化学(14.9%)			
日産化学	10	1.3	8,411
大阪ソーダ	7.7	—	—
デンカ	40.9	2.9	10,353
エア・ウォーター	19.2	—	—
四国化成工業	58.4	46.1	62,050

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
保土谷化学工業	17.7	15.4	83,006
田岡化学工業	9.6	—	—
大阪有機化学工業	57.6	47	156,040
住友ベークライト	—	50.1	274,047
アイカ工業	60.1	62.8	215,718
タキロンシーアイ	85.2	—	—
扶桑化学工業	80.7	44.1	201,757
トリケミカル研究所	12.1	21.7	75,841
ADEKA	—	59.5	146,548
日油	54.9	43.7	245,157
花王	2.8	—	—
第一工業製薬	22.8	—	—
太陽ホールディングス	21.7	—	—
富士フィルムホールディングス	30.4	41.7	350,488
資生堂	1.1	—	—
ライオン	38.1	—	—
ファンケル	47.8	12.5	43,437
新日本製薬	4.3	—	—
クミアイ化学工業	217.8	16.5	12,721
有沢製作所	—	25.2	23,612
藤森工業	26.5	25.7	97,917
ユニ・チャーム	28.8	20.7	100,809
医薬品(3.6%)			
協和キリン	29.4	20.9	66,044
アステラス製薬	16.5	82.4	151,410
日本新薬	6.3	10.7	85,172
中外製薬	48.4	—	—
栄研化学	66.6	31.2	59,436
JCRファーマ	34.5	1.6	3,516
第一三共	19.8	53.8	149,079
ガラス・土石製品(3.7%)			
日東紡績	48.2	—	—
MARUWA	25.5	22.2	329,892
ニチアス	51.2	47.3	125,581
ニチハ	23.2	21.2	61,734
非鉄金属(0.8%)			
昭和電線ホールディングス	—	65.3	109,638
機械(5.4%)			
やまびこ	88.5	—	—
ローツェ	—	25.2	286,524
ダイキン工業	10.8	8.8	220,308
CKD	114.4	86	189,716
アマノ	31.6	—	—
スター精密	71.5	38.3	60,054
電気機器(9.4%)			
ミネベアミツミ	—	35.6	109,826

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
山洋電気	15.6	1.4	7,854
デンヨー	17	—	—
オムロン	17.2	16.4	187,616
EIZO	8.5	—	—
メイコー	—	26.9	112,173
ヨコオ	86.4	36.3	99,607
リオン	13.5	—	—
アズビル	53.7	—	—
日本光電工業	28.4	—	—
エスベック	12.5	—	—
キーエンス	4.8	1.8	128,844
コーセル	13	2.3	1,915
スタンレー電気	—	60.6	172,831
日本セラミック	42.1	38.1	104,279
日本電子	—	17.6	151,360
カシオ計算機	36.9	51.4	74,992
芝浦電子	—	13.6	101,320
浜松ホトニクス	—	10.6	75,684
精密機器(5.3%)			
テルモ	21.6	22.6	106,694
島津製作所	7.4	12.5	60,187
マニー	6.2	—	—
トプコン	70.8	46.3	74,172
オリンパス	45.1	81.1	198,613
HOYA	19.9	15	248,250
メニコン	14.6	18.2	63,154
ニプロ	17.6	—	—
その他製品(5.8%)			
スノーピーク	—	28.3	99,050
トランザクション	64.5	68.2	66,972
前田工織	—	32.4	119,718
パンダイナムコホールディングス	19.4	33.4	298,462
SHOEL	—	11.6	52,664
ヨネックス	—	36.9	36,198
ヤマハ	34.2	20.9	118,085
グローブライト	9.3	—	—
オカムラ	69.2	—	—
美津濃	—	12.8	27,814
電気・ガス業(—)			
メタウォーター	48.2	—	—
陸運業(1.5%)			
SBSホールディングス	49	49.6	159,216
日立物流	27.7	11.3	59,212
丸和運輸機関	11.6	—	—
情報・通信業(9.6%)			
NECネットエスアイ	78.5	85.2	146,544

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
システナ	40.4	—	—	
テクマトリックス	104.2	112.2	214,414	
インターネットイニシアティブ	2.9	52.7	240,575	
eBASE	38.6	—	—	
アドソル日進	27.7	—	—	
Ubicomホールディングス	—	2.8	7,030	
野村総合研究所	—	57.2	276,562	
インフォコム	64.5	2.8	5,532	
JMDC	4.7	4.1	30,258	
クレスコ	39.6	—	—	
ジャストシステム	32.4	13.6	73,440	
フューチャー	12.4	—	—	
S Bテクノロジー	3.8	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	27.3	23.2	86,072	
日本ユニシス	22	17.4	56,028	
光通信	8.4	2.2	38,720	
東宝	—	36.3	180,411	
富士ソフト	7.7	—	—	
卸売業(3.9%)				
神戸物産	18.3	—	—	
マクニカ・富士エレホールディングス	51.4	44.5	112,585	
TOKAIホールディングス	211.7	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	45.9	44.1	114,924	
アズワン	5.8	3	43,110	
シークス	—	0.9	1,206	
PALTAC	24.4	6.3	29,043	
イエローハット	57.7	30.2	47,957	
ミスミグループ本社	—	43.4	200,291	
小売業(3.1%)				
バルグループホールディングス	50.3	106.5	169,867	
J. フロント リテイリング	—	5.4	5,124	
ウエルシアホールディングス	—	31.5	121,432	
オイシックス・ラ・大地	9.5	—	—	
ネクステージ	—	43.6	98,143	
FOOD & LIFE COMPANIES	69.2	11.1	45,399	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	90.8	—	—	
西松屋チェーン	—	0.8	1,068	
薬王堂ホールディングス	13.2	—	—	
ヤオコー	1	—	—	
証券、商品先物取引業(0.5%)				
SBIホールディングス	82.7	25.3	73,294	
保険業(2.9%)				
SOMPOホールディングス	22.8	5.8	28,634	
第一生命ホールディングス	—	95.2	222,482	
東京海上ホールディングス	25.4	17.4	108,610	
T & Dホールディングス	173.1	36	51,300	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
その他金融業(1.0%)				
オリックス	—	62	138,849	
不動産業(0.8%)				
日本駐車場開発	505.2	309.8	41,823	
SREホールディングス	—	1.3	9,607	
東急不動産ホールディングス	—	95.8	57,096	
イオンモール	20.4	—	—	
サービス業(17.0%)				
エス・エム・エス	2.6	13.3	56,059	
ジャパンバネシステム	10.9	—	—	
ライク	18.1	40	65,840	
エスプール	131.4	107.2	124,673	
WDBホールディングス	21.9	—	—	
バリューコマース	21.3	—	—	
プレステージ・インターナショナル	250.9	—	—	
オリエンタルランド	—	14.3	275,418	
ラウンドワン	—	14.6	18,337	
フルキャストホールディングス	73.7	86.5	209,070	
アイ・アールジャパンホールディングス	12.4	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	79.7	75.4	104,202	
M&Aキャピタルパートナーズ	22.3	10.5	56,490	
リクルートホールディングス	—	25	162,000	
エラン	—	29.4	32,575	
ベルシステム24ホールディングス	55.5	49.4	59,576	
ストライク	28.3	26	134,160	
ソラスト	—	30.4	35,203	
ペイカレント・コンサルティング	12.5	4.3	189,200	
キュービーネットホールディングス	17.7	—	—	
ユービーアール	8.5	—	—	
アンビスホールディングス	—	7.5	83,400	
リログループ	36.2	59.5	122,213	
TREホールディングス	—	153.8	259,460	
共立メンテナンス	16.6	8.6	33,110	
東京都競馬	7.2	—	—	
セントラル警備保障	16.1	—	—	
メイテック	6.7	—	—	
応用地質	29.3	32.3	64,309	
船井総研ホールディングス	48.1	40.6	101,662	
ダイセキ	28	43.6	212,114	
合計	株数・金額	6,127.4	4,759.4	14,134,999
	銘柄数<比率>	142	128	<87.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	14,134,999	87.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,106,963	13.0
投 資 信 託 財 産 総 額	16,241,963	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,241,963,552円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,042,940,897
株 式 (評 価 額)	14,134,999,800
未 収 入 金	56,023,205
未 収 配 当 金	7,999,650
(B) 負 債	74,276,810
未 払 金	57,158,887
未 払 解 約 金	17,116,601
そ の 他 未 払 費 用	1,322
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,167,686,742
元 本	5,662,523,986
次 期 繰 越 損 益 金	10,505,162,756
(D) 受 益 権 総 口 数	5,662,523,986口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28,552円

※当期における期首元本額6,398,594,273円、期中追加設定元本額197,614,818円、期中一部解約元本額933,685,105円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

げんき100年ライフ株式ファンド 990,634,278円

SMAM・ヘルスケア日本株ファンド<適格機関投資家限定> 4,671,889,708円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年12月22日 至2021年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	254,006,287円
受 取 配 当 金	254,321,858
受 取 利 息	940
そ の 他 収 益	3,512
支 払 利 息	△ 320,023
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	558,690,223
売 買 損 益	2,671,830,466
売 買 損 益	△ 2,113,140,243
(C) そ の 他 費 用 等	△ 42,596
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	812,653,914
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,976,470,439
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,641,035,129
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	357,073,532
(H) 合 計 (D + E + F + G)	10,505,162,756
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	10,505,162,756

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。